

## 第10章 党中心体制の確立と「並進路線」の終了 —2018年の北朝鮮国内政治—

平井 久志

### はじめに

北朝鮮は2018年になり、平昌冬季五輪への参加を皮切りに、同年内でも3回の南北首脳会談、3回の中朝首脳会談、1回の米朝首脳会談を行うなど、極めて積極的な首脳外交を展開した。2016、2017両年に推進してきた核・ミサイル開発に重点を置いた政策の大転換であった。それは金正恩政権が2013年3月から推進してきた経済建設と核開発を同時に推進する「並進路線」の終了と、経済建設に全力を集中するという新路線への転換となった。金正恩党委員長の公開された活動の約半数は対外関係であった。研究会での本稿の与えられた役割は「2018年の北朝鮮国内政治」ではあるが、国内政治の検証は南北関係、米朝関係、中朝関係とも密接に関係しており、本稿が国内政治の分析を中心にしながらも、そうした国際関係への言及を含んだものにならざるを得なかったことをお断りしておきたい。

### 「核のボタン」と「平昌冬季五輪参加」

金正恩党委員長は2018年元日の午前9時（日本時間同9時半）から約30分にわたり「新年の辞」を発表した。金正恩党委員長はライトグレーの背広姿で、胸には金日成・金正日バッジはなかった。「新年の辞」は6回目だが、2013年から2016年までの4回は人民服姿で、胸にはバッジを付けていた。2017年から背広姿でバッジなしというのは、「普通の国」への志向や、父や祖父の権威を借りずに「独り立ち」したいという意思の表示のようにもみえた。

金正恩党委員長は「新年の辞」で相反するともみえる2つのメッセージを発した。

一つは「核のボタン」であった。金正恩党委員長は「米国本土全域がわが方の核打撃の射程圏内にあり、核のボタンが私の事務室の机の上に常に置かれている」と米国を強く威嚇した。金正恩党委員長は「まさに1年前、私はこの席で党と政府を代表して、大陸間弾道ロケット試験発射の準備が最終段階で推進されているということを公表し、この1年間、その履行のための数次にわたる試験発射を安全かつ透明に行って確固たる成功を全世界に証明した」と強調した。また「昨年、わが党と国家と人民が得ためざましい成果は、国家核武力完成の歴史的偉業を成就した」とも語った。

この上で「わが国家の核武力は、米国のいかなる核の威嚇も粉碎し、対応することができ、米国が無謀な火遊びをできないように制圧する強力な抑止力となり得る」とし「核兵器研究部門とロケット工業部門では、すでにその威力と信頼性が確固と保証された核弾頭と弾道ロケットを量産して実戦配備することに拍車をかけるべきだ」とした。

北朝鮮は2017年11月29日に大陸間弾道ミサイル（ICBM）「火星15」の発射に成功し、金正恩党委員長はこれを「国家核武力完成という歴史的偉業が実現」と述べ、北朝鮮の国家核武力が完成したとした。金正恩党委員長はその完成した核武力を背景に、核弾頭や弾道ロケットを量産し、実戦配備することを求めた。こうしたメッセージは米国への強い威嚇であると同時に、国家核武力が完成した以上、これまでのように核実験やミサイル発射

実験は控えることを示唆する発言ともみられた。米国に強硬姿勢を見せながらも、何らかの路線転換を予想させる動きであった。

もう一つは「平昌冬季五輪参加」というメッセージであった。金正恩党委員長は、韓国で開催される平昌冬季五輪について、「われわれは代表団の派遣を含めて必要な措置を講じる用意があり、そのために北と南の当局が至急会うこともできるであろう」と言明した。北朝鮮の最高指導者が「新年の辞」で、抽象的な南北関係のあり方でなく、平昌五輪への参加のような極めて具体的な問題に言及するのは異例であった。金正恩党委員長は2月の平昌冬季五輪への参加意思を表明すると同時に、南北当局者会談への意欲を示した。

韓国側はこれに迅速に対応した。文在寅大統領は1月2日、青瓦台（大統領官邸）で開いた新年最初の閣議で「新年の辞」での金正恩党委員長の発言を「平昌五輪を南北関係改善と平和の画期的な契機にしようというわれわれの提案に呼応したもの」と評価、歓迎の意を表明した。

趙明均統一部長官は、大統領の指示を受けた直後の2日午後2時に会見し、北朝鮮の平昌五輪参加を協議する「高位級南北当局者会談」を、1月9日に板門店の韓国側地域にある「平和の家」で開催しようと北朝鮮側に提案した。

### 「封南通米」から「先南後米」、そして「通南通米」へ

金正恩党委員長は「新年の辞」で、米国には「核のボタン」を示し、韓国には「平昌五輪参加」という方針を示した。これは、北朝鮮が、非核化などでは韓国を相手にせず米国のみを外交のターゲットにした従来の「封南通米」路線を、まずは韓国との対話を優先させる「先南後米」路線に切り替えたものとみられた。一時的には米国との対決姿勢を強める「通南反米」路線のようにみえるが、それは「通米」に向かう過渡的な戦術に過ぎない。「先南後米」路線の先には、韓国と通じることで、対米交渉に乗り出す「通南通米」路線を目指したものとみられた。

北朝鮮は韓国側の提案に迅速に対応した。祖国平和統一委員会の李善権委員長は1月3日午後、「金正恩党委員長の委任」を受けての北朝鮮の立場を「朝鮮中央テレビ」や「朝鮮中央放送」に出演して明らかにした。李善権委員長は、金正恩党委員長が「初の国務会議で文在寅大統領が直接積極的な支持意思を表して当該部門に実務的な対策を講じることを指示したという報告を受けて、それについて肯定的に高く評価しながら歓迎の意を表明した」とした。北朝鮮が韓国の大統領を「文在寅大統領」と正式の呼称で言及するのも異例であった。韓国側の措置に対する金正恩党委員長の「肯定的に高く評価し歓迎の意を表明した」という反応を、北朝鮮幹部が公式に明らかにするのも異例のことだ。

さらに、金正恩党委員長が、北朝鮮の平昌五輪参加問題を協議するために板門店の南北連絡チャンネルを同3日午後3時（日本時間同3時半）から開通するよう指示したと明らかにした。板門店にある南北の連絡ラインは2016年2月に朴槿恵政権が開城工業団地の操業停止を決定したことで、北朝鮮によってすべて遮断されていた。南北の連絡チャンネルが約1年11カ月ぶりに復活した。

北朝鮮は1月5日午前、祖国平和統一委員会の李善権委員長名義で、1月9日に板門店の韓国側施設である「平和の家」で高位級南北当局者会談を開くという韓国側提案を受け入れると回答した。

1月9日の「南北高位級会談」は、約2年1カ月ぶりの南北高官協議だったが、南北は①北朝鮮が平昌冬季五輪に高位級代表団、民族オリンピック委員会代表団、選手団、応援団、芸術団、テコンドー模範団、記者団を派遣する、②南北は、軍事的緊張状態を緩和し、朝鮮半島の平和的環境を整え、民族的和解と団結を図るために共同で努力、③南北は南北宣言を尊重し、全ての問題を「わが民族同士」の原則に基づいて対話と協商を通じて解決——という内容の「共同報道文」を発表した。

さらに米韓首脳は1月4日に電話会談し、平昌冬季五輪中は米韓合同軍事演習を中止することで合意した。

## 「2月8日」を朝鮮人民軍創建記念日に

朝鮮労働党中央委員会政治局は2018年1月22日付で、これまでは4月25日だった朝鮮人民軍創建日を2月8日に変更する「決定書」を発表した。これに伴い、2月8日は「2・8節」（建軍節）となり、金日成主席が革命的武装力（抗日パルチザン）を創建した1932年4月25日は「朝鮮人民革命軍の創建日」になった。

北朝鮮ではもともと、正規軍が創設された1948年2月8日を人民軍創建記念日としてきた。しかし1978年に、金日成主席が抗日パルチザンを結成した1932年4月25日を人民軍創建記念日にした。朝鮮人民軍のルーツを抗日パルチザンに求めた結果であった。

金正恩党委員長は「新年の辞」で、「偉大な領袖による朝鮮人民革命軍の正規的革命武力への強化・発展70周年に当たる今年、人民軍隊は革命的党軍としての面貌を一層完璧に整えるべきである」と述べ、軍創建記念日を2月8日に戻すことを予告していた。

金正日時代は、1932年4月25日に軍、次いで1945年10月10日に党、最後に1948年9月9日に国家を創建したとし、これは金正日総書記の「先軍」を根拠づける考え方であった。

しかし、金正恩時代の特徴は、「先軍」から「先党」への転換だ。労働党時代を標榜する金正恩政権にとって、党の優位を示すためにも、軍の創建記念日を1948年2月8日にする必要があった。金正日時代の「先軍」の考え方であるまず軍がつくられ、そして党、国家の建設へと歩んだという考え方を、まず党がつくられ、そして党の正規軍がつくられ、国家がつくられたという党中心の考え方への転換とみられた。また、金正恩党委員長の功績は「国家核武力の完成」であり、この近代的な軍事大国のスタート点は抗日パルチザンではなく、正規軍であった。

北朝鮮は2月8日に軍創建70周年慶祝閲兵式と軍事パレードを行った。この翌日が北朝鮮も参加する平昌冬季五輪の開会式だったために、対話と対決の両面作戦という受け止め方が出たが、平昌冬季五輪の開会式が偶然に2月9日であったために生じた現象だった。

金正恩党委員長は2月8日の閲兵式での演説で「人民軍隊は朝鮮労働党の領導に限りなく忠実であるべきである。朝鮮人民軍はわが党の懐から生まれて育った党の軍隊であり、人民軍隊の強大性の源泉は党の革命思想と領導にある」とし、朝鮮人民軍は「党の軍隊」であると強調した。

金正恩党委員長はこの演説で2017年11月の「火星15」発射で強調された「国家核武力の完成」を含めた、核ミサイル開発についての言及を避けた。

軍事パレードでは、多連装ロケット砲や戦車や装甲車、各種自走砲などが登場、さらに新型の短距離弾道ミサイル（SRBM）と見られるミサイル2基を搭載した、片側4輪の車

両6台が登場し、注目を受けた。これに続いて固体燃料の中距離弾道ミサイル（IRBM）「北極星2」型を搭載したキャタピラー式移動発射台6両、IRBM「火星12」を搭載した移動発射台6両、ICBM「火星14」を搭載したトレーラー型車両4両、昨年11月に発射した新型ICBM「火星15」を搭載した片側9輪の移動発射台4両が登場した。「火星14」が移動式発射台ではなく、トレーラーに搭載されていたことから、移動式発射台が不足しているのではないかという見方も出た。

新型と見られるSRBMを除いては、既に発射実験を終えたミサイルだけを登場させるなど、展示する兵器の内容を抑制したとみられ、国際世論を配慮したパレードに見えた。

### 軍総政治局長に金正角氏

軍事パレードで注目を引いたのは、ひな壇で金正恩党委員長の横にいた軍幹部の顔ぶれだった。金党委員長の左右には、金正角元人民武力部長、朴永植人民武力相、李明秀軍総参謀長、李永吉軍総参謀部第1副総参謀長兼作戦総局長らの姿が確認された。北朝鮮メディアは翌日になり、金正角元人民武力部長を「軍総政治局長」の肩書で報じた。金正角氏が、処罰された黄炳瑞氏の後任として軍総政治局長に就任していることが確認された。

金正角氏は2011年12月に金正日総書記が亡くなった時に、霊柩車を囲んだ8人の1人だが、2013年7月に金日成軍事総合大学総長に就任し、軍の一線からは退いていた。だが、軍総政治局長という実質的な軍トップの座に返り咲いた。

李明秀軍総参謀長も金正日時代に、金正日総書記の現地指導に頻繁に同行した軍人で2013年4月に国防委員を解任されて権力の前面から姿を消したが、2016年2月に軍総参謀長に起用され、次帥の軍事称号も得た。

金正恩党委員長は当初、金正日時代の軍幹部を権力の前面から一掃し、自身が起用した軍人たちを軍要職に配置した。だが、軍の最高幹部に再び金正日時代の軍幹部を起用したのは、軍の世代交代までの一時的な現象と見られた。

### 文在寅大統領に訪朝を要請

北朝鮮は平昌冬季五輪の開幕式に、金永南最高人民会議常任委員長や金正恩党委員長の妹、金与正党第1副部長、崔輝国家体育指導委員長、李善権祖国平和統一委員長らの高官代表団とその随員、選手団と役員団、応援団、芸術団、テコンドー関係者、報道陣など500人近い人員を派遣した。

平昌冬季五輪開会式は2月9日午後8時から始まったが、ペンス米副大統領、安倍晋三首相らとともに金永南常任委員長や金与正党第1副部長も参加した。開会式では南北の選手団が統一旗を掲げて共同入場した。開会式では、文在寅大統領夫妻の左横にペンス副大統領夫妻と安倍首相が並び、文大統領夫妻の後ろに金永南常任委員長、金与正第1副部長が陣取った。文在寅大統領はしばしば金永南氏や金与正氏と握手をしたり声を掛けたりしたが、ペンス副大統領は北朝鮮代表団と接触することを避けた。

文在寅大統領は2月10日に金永南最高人民会議常任委員長や金与正党第1副部長と会談した。この場で金与正第1副部長は金正恩国務委員長の特使であることを明らかにして、金正恩国務委員長の親書を伝達し、訪朝を要請した。親書は金正恩氏が国務委員長の肩書で文在寅大統領に宛てたものであった。文大統領は「今後、(訪問できる)条件をつくって、

実現しよう」と答えた。「条件が整えば」という受け身ではなく、自分が「訪朝できる条件をつくって」という積極的な意思表示だった。

### 幻に終わった「米朝接触」

米紙「ワシントン・ポスト」は2月20日、平昌冬季五輪の開会式出席のために訪韓したペンス米副大統領が、金正恩党委員長の妹の金与正党第1副部長や金永南常任委員長と2月10日の午後に、韓国の青瓦台で秘密裏に会う約束ができていたが、北朝鮮側が会談の2時間前になってこれをキャンセルした、と報じた。同紙の報道後、米務省のナウアート報道官は「ペンス副大統領は違法な核・弾道ミサイル開発を放棄する必要性を北朝鮮に理解させるために、この機会を利用する用意があった」と発表し、「ワシントン・ポスト」の報道を認めた。その上で、この会談をキャンセルした北朝鮮に対して「この機会を逃したことを残念に思う」とコメントした。

この実現しなかった米朝接触は米中央情報部（CIA）と韓国の国家情報院、北朝鮮の党統一戦線部という3つの情報機関がセットしたとみられたが、この情報機関のトップであるポンペオ CIA 長官（現国務長官）、徐薫国家情報院長、金英哲党統一戦線部長が南北対話や米朝交渉をリードしていく構造が生まれた。

北朝鮮は平昌冬季五輪の閉会式には金英哲党統一戦線部長を団長とする高官代表団を派遣した。韓国では保守勢力を中心に、2010年の死者・行方不明者46人を出した韓国軍哨戒艦沈没事件の首謀者とされている金英哲部長の訪韓には強い反発が出た。文在寅大統領は2月25日に金英哲部長と会談し、金英哲部長は北朝鮮が米朝対話に臨む用意があることを表明した。

### 黄炳瑞氏の復権を確認

北朝鮮では2月15日夕、平壤の平壤体育館で「金正日同志誕生76周年慶祝中央報告大会」が開催された。大会では朴光浩党副委員長（党宣伝扇動部長）が司会を行い、崔龍海党政治局常務委員（党組織指導部長）が報告を行った。

この中央報告大会を伝えた「朝鮮中央テレビ」は、会場で拍手をする参加者の中に軍総政治局長を解任され革命化教育を受けているとされていた黄炳瑞氏の姿を放映した。黄炳瑞氏の右側には全日春前党39号室長、左側には党軍需工業部の洪承武、洪ヨンチル両副部長がいて、同じように拍手をしており、黄炳瑞氏は党副部長クラスの地位あるとみられたが所属は明らかでなかった。

金正恩党委員長は故金正日総書記の誕生日である2月16日午前零時に、多数の党幹部を随行して錦繡山太陽宮殿を訪問した。「朝鮮中央テレビ」は金党委員長の錦繡山太陽宮殿訪問を報じながら数枚の写真を放映したが、その中にも黄炳瑞氏の姿が確認された。ここでも黄炳瑞氏は金京玉前党組織指導部第1副部長、洪承武党軍需工業部副部長と同じ列にあり、黄炳瑞氏は党副部長クラスに復権したと見られた。

韓国の情報機関、国家情報院は2017年11月、国会情報委員会への報告で、崔龍海党副委員長の主導下で朝鮮人民軍総政治局への検閲作業が行われ、黄炳瑞軍総政治局局長、金元弘軍総政治局第1副局長（元国家安全保衛部長）が処罰されたもようだと報告した。国家情報院はさらに2018年2月5日、国会で「黄炳瑞氏は軍総政治局長を解任され、金日成高

級党学校で思想教育を受けている」と報告した。

2月8日の軍創建70周年軍事パレードや、故金正日総書記誕生76周年中央報告大会での序列を見ると、金己男党副委員長（党宣伝扇動部長）、崔泰福党中央委副委員長（最高人民会議議長）、郭範基党中央委副委員長の3人は引退したと見られた。金元弘元国家安全保衛部長は失脚し、黄炳瑞氏は党副部長クラスで復権した。軍人の李明秀軍総参謀長、李永吉軍総参謀部第1副総参謀長兼作戦総局長は、健在が確認された。職責は不明だが、李萬建党中央委副委員長も健在が確認された。また金能五平安北道党委委員長も、1月8日に新義州で開催された公園の竣工式に同道党委委員長の肩書で出席し健在が確認された。

さらに党軍需工業部で、北朝鮮のミサイル開発で中心的な役割を果たしてきたが、2017年11月の「火星15」の試験発射や同年12月の軍需工業大会に姿を見せなかった李炳哲党軍需工業部第1副部長が、2月8日の軍事パレードの際にひな壇に姿を見せて健在が確認された。李炳哲氏は空軍大将だったが、「朝鮮中央テレビ」の映像では階級が「上将」になっており、1階級降格されたと見られる。しかし、ひな壇では金洛兼戦略軍司令官のすぐそばにおり、軍要職に留まったと見られた。

一方、北朝鮮の「朝鮮中央通信」は3月8日、訪朝したロシアのエネルギー安全センター代表団の帰国を伝える中で、代表団が訪朝期間中の5日に「外務省次官、崔善姫同志を儀礼訪問した」と報じ、崔善姫北米局長が外務次官に昇格したことを確認した。

崔善姫氏はずっと米国を担当してきた人物なので、次官昇格なら当然、米国担当外務次官だと見られた。ここで問題になるのは、米国担当次官である韓成烈外務次官の処遇だ。北朝鮮メディアでの韓成烈次官の動静報道は、2018年1月に北朝鮮外務省代表団の団長としてスウェーデンを訪問して、スウェーデン首相と会談などをした後、途切れている。韓国では2019年になり、韓成烈氏が処分を受けたという報道も出た。北朝鮮切っぴの米国通だけに、今後の動静が注目される。

### 板門店で4月末に南北首脳会談で合意

韓国の文在寅大統領は平昌冬季五輪での米朝接触が不発に終わったが、さらに粘り腰を見せて、3月5～6日、平壤へ特使団を派遣した。特使団は鄭義溶青瓦台国家安全保障室長、徐薫国家情報院長、千海成統一部次官、金相均国家情報院第2次長、大統領府の尹建永国政状況室長の5人だった。

金正恩党委員長は特使団と会談し、文在寅大統領の親書を受け取り「みなさんの苦労をよく知っている」「みなさんを理解している」とし、6項目で合意した。韓国特使団によると6項目合意は①4月末、板門店の「平和の家」で第3回南北首脳会談を開催、②南北は軍事的緊張の緩和と緊密な協議のため、首脳間のホットラインを設置、③北朝鮮は朝鮮半島非核化の意思を明確にし、北朝鮮に対する軍事的脅威が解消され、体制の安全が保証されれば、核を保有する理由がないという点を明白にした、④北朝鮮は非核化問題の協議と米朝関係正常化のため、米国と虚心坦懐に対話する用意があると表明、⑤対話が続く間、北朝鮮は追加の核実験および弾道ミサイル発射実験などの戦略的挑発を再開することはない。同時に北朝鮮は、核兵器はもちろん通常兵器を韓国に向けて使わないことを確約、⑥北朝鮮は平昌冬季五輪によってつくられた南北間の和解と協力の良い雰囲気をつなぎとめるため、韓国のテコンドー演武団と芸術団の平壤訪問を招請——という内容だった。

金党委員長は、「これまで、われわれがミサイルを発射すると、文大統領が早朝から国家安全保障会議（NSC）を開くために苦勞なされた。ミサイルを発射しないと決めたので、これからは文大統領の睡眠を妨害しない」と冗談を飛ばしたりもしたという。

### トランプ大統領、米朝首脳会談受諾

トランプ大統領は3月8日、訪米した韓国の特使団一行とホワイトハウスで会った。特使団は、金正恩党委員長が米朝首脳会談を求めていると伝え、トランプ大統領はこの提案を受諾した。それまで敵対関係にあった国の最高指導者が、事前に何の予備協議もなく、首脳会談を受諾するということは異例中の異例であった。

トランプ大統領は、自身の大統領選挙中は「ハンバーガー会談をする用意がある」「金正恩と友人になりたい」と融和的な発言をしたかと思えば、北朝鮮が核ミサイル開発を進めると「炎と怒り」と軍事行動の可能性を示唆し、「北朝鮮の脅威により米国が自国や同盟国の防衛を迫られれば、北朝鮮を完全に破壊するしか選択肢がなくなる」と、北朝鮮の全面破壊にまで言及した。その人物が一転して、史上初の米朝首脳会談の開催を受け入れた。

### 金正恩党委員長の電撃訪中

トランプ大統領が首脳会談を受け入れると、金正恩党委員長は3月25日から28日まで電撃的に中国を訪問した。金正恩党委員長は金日成主席や金正日総書記と同じように列車で訪中し、先代、先々代と同じ伝統的な中朝友好関係を演出した。

習近平総書記は中国の最高指導者として初めて、北朝鮮を訪問する前に、2014年7月に韓国を訪問し、中朝関係はかつてない冷却状態に陥った。しかし、金正恩党委員長は、南北関係の改善、トランプ大統領の首脳会談受諾という急変する情勢の中で、北朝鮮の最高指導者としての初の海外訪問に中国を選んだ。訪中は北朝鮮側が提案し「電撃的に」実現した。

訪中には李雪主夫人が同行した。側近では崔龍海党副委員長（党組織指導部長）、朴光浩党副委員長（党宣伝扇動部長）、李洙墉党副委員長（党国際部長）、金英哲党副委員長（党統一戦線部長）、李容浩外相（党政治局員）、趙甬元党組織指導部副部長、金成男党国際部副部長、金炳鎬「労働新聞」責任主筆が同行した。軍幹部がまったく含まれず、金正恩体制の党中心主義がここでも浮かび上がった。

習近平中国共産党総書記（国家主席）との首脳会談には、李洙墉党国際部長、金英哲党統一戦線部長、李容浩外相が同席した。北朝鮮外交を党で担当する李洙墉部長、国として担当する李容浩外相が2枚看板で出席した。

両首脳は「老世代指導者たちが築いてきた中朝友好親善の継承、発展、強化」を確認した。習近平総書記は「伝統的な中朝親善は血潮で結ばれた親善として、世界に唯一無二のもの」と、中国としては久しぶりに「血盟関係」を強調した。

北朝鮮側発表は南北首脳会談、米朝首脳会談、核問題などへの言及を避けたが、中国側はこれらについても発表した。中国側によると、金正恩党委員長は「金日成主席と金正日総書記の遺訓に従い、朝鮮半島の非核化実現に尽力することは、われわれの終始変わらぬ立場だ。われわれは北南関係を和解・協力関係に変え、北南首脳会談を開催することを決意した。米側と対話し、朝米首脳会談を行いたい」と述べ、朝鮮半島非核化は先代たち

の「遺訓」とし、南北首脳会談を決意し、米朝首脳会談の開催も希望しているとした。

さらに金正恩党委員長は非核化について「もし南朝鮮と米国がわれわれの努力に好意的に応じ、平和で安定した雰囲気築き、平和実現のために段階的、同時的措置を講じるのなら、朝鮮半島の非核化問題は解決できる」と述べ「段階的、同時的措置」で非核化を進めていくとした。中国側がこの文言を公表したことは、ある意味で中国側も北朝鮮の「段階的、同時的措置」という交渉方式を了解したことを意味した。

一方の中国側は、習近平総書記は「中朝関係の長期的でかつ健全かつ安定的な発展を推し進め、地域の平和、安定、発展のために新たな貢献をしたいと考えている」とし、東アジア地域における中国の「役割」を強調した。その上で、習近平総書記は（1）新たな情勢下での習総書記と金正恩党委員長の相互訪問を含め、特使の相互派遣、書簡のやりとりなど日常的な連絡を保持し、上層部交流を行う（2）戦略面の意思疎通という伝統的方法の十分な活用（3）地域の平和・安定・発展の積極的促進（4）両国民の交流・往來を強化し、中朝友好の民意の基礎を固める——の4方針を示した。

### 黄炳瑞、金己男、李萬建、金元弘各氏を解任

朝鮮労働党中央委政治局会議が4月9日に、最高人民会議第13期第6回会議が4月11日に、それぞれ開催された。

党政治局会議では金正恩党委員長が会議を司会し、最高人民会議に提出する2017年予算執行状況と2018年予算が討議され、朴奉珠首相が報告した。そして金正恩党委員長が最近の朝鮮半島情勢を報告し、4月27日に予定されている南北首脳会談にも言及した。

最高人民会議第13期第6回会議では、金正恩党委員長は出席せず、北朝鮮メディアは②金永南最高人民会議常任委員長、③崔龍海党副委員長（党組織指導部長）、④朴奉珠首相、⑤朴光浩党宣伝扇動部長、⑥楊亨燮最高人民会議常任委副委員長、⑦李洙墉党国際部長、⑧金平海党副委員長、⑨太宗秀党副委員長、⑩呉秀容党副委員長、⑪金正洙党副委員長、⑫朴泰成党副委員長、⑬金英哲党副委員長（党統一戦線部長）、⑭崔富一、⑮盧斗哲、⑯崔輝、⑰朴太徳、⑱任哲雄、⑲趙然俊、⑳李萬建、㉑金与正、㉒李炳哲、㉓金秀吉、㉔金能五、㉕鄭京沢、㉖努光鉄、㉗金永大の各氏と武力機関の幹部である①金正角軍総政治局長、②李明秀総参謀長、③朴永植人民武力相がひな壇に登場したと報じた（番号は金正恩党委員長を序列①とした場合の序列順位、軍幹部の序列は別枠で報じた）。

人事では、金党委員長の提議により「黄炳瑞代議員を国務委副委員長から、金己男、李萬建の両代議員、金元弘を国務委員から」解任し、金党委員長の委任により「金正角、朴光浩、太宗秀、鄭京沢の各代議員を国務委員」に補選した。

黄炳瑞、金己男、李萬建の3氏は「代議員」の肩書付きだが、金元弘氏は呼び捨てであった。北朝鮮では昨年10月に党組織指導部による軍総政治局への調査が行われ、黄炳瑞軍総政治局長と金元弘軍総政治局副局長への「処罰」が行われたとみられている。黄炳瑞氏には代議員の肩書が付いたことから復権を示唆したが、呼び捨てとなった金元弘氏は復権の可能性は消えたとみられた。

金正角軍総政治局長、朴光浩党宣伝扇動部長、太宗秀党軍需工業部長、鄭京沢党政治局員候補（国家保衛相と推定）が国務委員に選出された。朴光浩氏は金己男氏、太宗秀氏は李萬建氏、鄭京沢氏は金元弘氏のそれぞれ後任者であり、順当な人事と見られた。

だが、軍トップの職責である金正角軍総政治局長が國務委員会の副委員長でなく、1ランク下の國務委員になった。これは金正角氏の軍総政治局長起用がワンポイントリリースである可能性があると同時に、金正恩政権における軍部の地位の低下を示すものとみられた。副委員長はこれまで党の崔龍海党副委員長、軍の黄炳瑞軍総政治局長、内閣の朴奉珠首相の3本柱体制だったが、当面は崔龍海、朴奉珠両氏の2人体制で進むとみられる。

このほかの人事では、朴泰成党副委員長を最高人民会議常任委員会委員から解任し、鄭ヨングク代議員を最高人民会議常任委員会書記長に、金秀吉、朴鉄民、金昌葉の各代議員を最高人民会議常任委員会委員に選出した。

また、朴太徳代議員を最高人民会議法制委員会委員から解任し、梁正訓、金明吉両代議員を最高人民会議法制委員会委員に選出した。

### 「ファーストレディ」の地位強化

金日成主席の誕生106周年に際し、宋濤中国共産党中央対外連絡部長を団長とする芸術団が4月13日から18日まで訪朝した。金正恩党委員長は宋濤部長と2度にわたり会談し同17日には夕食会を催す厚遇でもてなした。

また、芸術団は4月14日に平壤の万寿台芸術劇場で公演を行ったが、これを金正恩党委員長の李雪主夫人が崔龍海、李洙墉、金英哲各党副委員長、金与正党政治局員候補、朴春男文化相ら幹部とともに鑑賞した。

北朝鮮のメディアはこれを「尊敬する李雪主女史が党・政府の幹部と共に第31回4月の春、親善芸術祭典に参加した中国芸術団の公演を観覧された」（「労働新聞」と報じた。

北朝鮮における李夫人の報道は、これまではすべて金党委員長の活動に随行してのものであった。李夫人の単独行動が報じられたのはこれが初めてである。

さらに北朝鮮メディアは、李夫人について「尊敬する李雪主女史」と表現した。北朝鮮メディアが李夫人に「尊敬する」という形容詞をつけて報じたのもこれが初めてである。北朝鮮のファーストレディの地位を高める報道であった。

北朝鮮メディアは2018年2月8日に朝鮮人民軍創建70周年慶祝閱兵式が行われた際、李夫人を「夫人」ではなく、初めて「女史」と呼称した。その後に金党委員長の公式活動に同行した際には、前と同じ「同志」の呼称を使った。どう使い分けているのかが明確ではないが、対外的要素の強い行事の時は「女史」、国内的な要素の強い行事は「同志」としているのかもしれない。

### 「並進路線」を勝利のうちに終了、経済建設に集中

北朝鮮は4月末の南北首脳会談開催合意、トランプ大統領の米朝首脳会談受諾、中朝首脳会談実現という大きな情勢の変化を受けて、4月20日に党中央委員会第7期第3回総会を開催した。議題は、(1) 革命発展の新たな高い段階の要求に即して社会主義建設をさらに力強く推し進めるためのわが党の課題について (2) 科学教育事業で革命的転換を起こすことについて (3) 組織（人事）問題について——の3つであった。

総会では金正恩党委員長が第1議題についての報告を行った。

金党委員長は「国家核武力建設という歴史的な大業を5年にも満たない短期間に完璧に達成した奇跡的勝利は、朝鮮労働党の並進路線の偉大な勝利であると同時に、英雄的朝鮮人

民にしか収めることができない輝かしい勝利だ」と総括し、「わが党の並進路線の勝利が収められたことにより、平和守護の強力な宝剣を備えるために身を削って刻苦奮闘してきたわが人民の闘争が輝かしく締めくくられ、われわれの子孫がこの世で最も尊厳高く幸福な生活を享受することができる確固とした保証を持つことになった」と意味づけた。

その上で金正恩党委員長は「経済建設と核戦力建設を並進させるべきだという戦略的路線が提示した歴史的課題が立派に遂行された今日、わが党の前には勝利の信念を持って革命の前進速度をより加速化して社会主義偉業の最後の勝利を早めなければならない重大な革命課業が提示されている」と述べた。

「わが共和国が世界的な政治・思想強国、軍事強国の地位に確固と上がった現段階で全党、全国が社会主義経済建設に総力を集中すること、これがわが党の戦略的路線である」と言明し、「並進路線」を勝利のうちに終了し、経済建設へ総力を集中するという新たな路線を提示した。

金正恩党委員長は「新たな戦略的路線を実現するための闘争の当面の目標は、国家経済発展5カ年戦略遂行の期間に全ての工場、企業で生産正常化の轟音をより高く響かせるようにし、田野ごとに豊穡の秋をもたらして全国に人民の笑い声が高らかに響き渡るようにすることである」とし、当面は国家経済発展5カ年戦略の目標達成に全力を挙げるべきだと強調した。

北朝鮮は金正恩政権発足約1年後の2013年3月の党中央委3月総会で「米国が追求する目的は、手段と方法を尽くしてわれわれの核武装解除と『制度転覆』を成し遂げてみようということである」とし「世界最大の核保有国である米国がわれわれに恒常的に核脅威を加えている状況で、われわれは核の靈剣をより固く握りしめて核武力を質的にうち固めていかざるを得ない」とした。その上で「経済建設と核武力建設を並進させることに関する戦略的路線は、自衛的核武力を強化、発展させて国の防衛力を鉄壁のように固めながら、経済建設にさらなる力を入れて社会主義強盛国家を建設するための最も革命的かつ人民的な路線である」とし、経済建設と核開発を同時に進める「並進路線」を新たな路線として決定した。

金正恩党委員長は2016年5月の第7回党大会の活動報告の中で「わが党の新たな並進路線は、激変する情勢に対処するための一時的な対応策ではなく、朝鮮革命の最高の利益からして恒久的に堅持していくべき戦略的路線」とし、「並進路線」は恒久的な戦略的路線としていたのに、これを終了したとした。さらに第7回党大会で改正した党規約の序文では「朝鮮労働党は（中略）、経済建設と核武力建設の並進路線を堅持し」と明記されている。

しかし、北朝鮮は、「国家核武力の完成」を背景に、南北関係の改善、米朝首脳会談の開催見通し、中朝の伝統的友好関係修復という周辺情勢の激変をテコに、「恒久的に堅持していくべき戦略的路線」である「並進路線」を終了し、経済建設に全力を集中するという新路線を打ち出したのである。

### 「核実験、中長距離ミサイル発射実験を中止」

党中央委員会第7期第3回総会で、金正恩党委員長は「核開発の全工程が科学的に順次すべて実施され、運搬打撃手段の開発事業もまた科学的に行われ、核の兵器化の完結が検証されたという条件の下、もはやわが方にはいかなる核実験も中長距離・大陸間弾道ロケット

トの試験発射も必要なくなり、これに伴い、北部核実験場も自らの使命を終えた」とし、核実験や中長距離弾道ミサイルの発射実験を中止するとした。

こうした路線決定を受けて、決定書「経済建設と核戦力建設の並進路線の偉大な勝利を宣布することについて」を採択した。この決定書では、①党の並進路線を貫徹するための闘争過程に臨界前核実験と地下核実験、核兵器の小型化、軽量化、超大型核兵器と運搬手段開発のための事業を順次的に行って核の兵器化を頼もしく実現したということ厳かに闡明、②2018年4月21日から核実験と大陸間弾道ロケット試射を中止。核実験の中止を透明性あるものに裏付けるために、朝鮮の北部核実験場を廃棄、③核実験の中止は世界的な核軍縮のための重要な過程であり、朝鮮は核実験の全面中止のための国際的な志向と努力に合流、④わが国家に対する核の威嚇や核の挑発がない限り核兵器を絶対に使用しないし、いかなる場合にも核兵器と核技術を移転しない、⑤国の人的・物的資源を総動員して強力な社会主義経済をうち建てて人民の生活を画期的に高めるための闘いに全力を集中する、⑥社会主義経済建設のための有利な国際的環境をつくり、朝鮮半島と世界の平和と安定を守り抜くために周辺国と国際社会との緊密な連携と対話を積極化していく——とした。

ミサイル発射の中止について、金正恩党委員長の発言では中距離弾道ミサイルの発射も中止するとしたが、決定書はICBMだけで中距離弾道ミサイルを含めなかった。

### 金正角軍総政治局長は党政治局員に

党中央委第7期第3回総会では人事も行われ、金正角軍総政治局長（次帥）が党政治局員に選出された。北朝鮮軍部では軍総政治局長は軍総参謀長、人民武力相よりも高い序列にある。前任者の黄炳瑞氏が党政治局常務委員だったことを考えれば、一段低いポストだといえる。

党政治局常務委員は、最高指導者の金正恩党委員長、対外的な元首の役割を担う金永南最高人民会議常任委員長、党を代表して崔龍海党副委員長、内閣を代表して朴奉珠首相、軍を代表して黄炳瑞軍総政治局長の5人だったが、党政治局常務委員に軍関係者がいない状況になった。金正恩政権が金正日総書記時代の「先軍」から、朝鮮労働党中心の「先党」へと転換していることを示すものだった。

人事では、2018年に入っての対南・対中・対米外交で重要な役割を果たした幹部の昇進が目についた。党中央委員にシン・ヨン Chol 羅先市党委員長、孫哲珠・軍総政治局組織担当副局長、張吉成・偵察総局長、金成男党国際部副部長の4人を党中央委員会委員候補から委員に、金ジュンソン氏、金昌善・国務委員会部長、鄭ヨングク最高人民会議常任委書記長、李斗星・軍総政治局宣伝担当副局長の4人を党中央委員会委員に選出した。

党中央委員候補には李善権・祖国平和統一委委員長、ホン・ジョンドウク氏、石サンウォン少将、張吉龍化学工業相、朴勲建設建材工業相、高ギ Chol 氏、安ミョンゴン中将、高ミョン Chol 氏、金ソンウク氏、洪マンホ氏、金 Chol ハ氏、金ヨング氏、金 Chol リョン氏、金日国体育相の14人を党中央委員会委員候補に選出した。

### 南北首脳会談と「板門店宣言」

韓国の文在寅大統領と北朝鮮の金正恩国務委員長（朝鮮労働党委員長）は4月27日、板門店の韓国側にある「平和の家」で南北首脳会談を開き、「朝鮮半島の平和と繁栄、統一の

ための板門店宣言」を発表した。北朝鮮の最高指導者が38度線上の境界を跨ぎ、韓国の地を踏むのは初めて。しかも、分断の象徴の場でもある板門店での南北首脳会談も初めてだった。

今回の南北首脳会談での北朝鮮の公式随員は、金永南最高人民会議常任委員長、李洙暻党副委員長（党国際部長）、金英哲党副委員長（党統一戦線部長）、李容浩外相、崔輝党副委員長、妹の金与正党宣伝扇動部第1副部長、李善権祖国平和統一委員長、軍からは李明秀総参謀長、朴永植人民武力相の9人だった。興味深いのは、経済担当幹部がまったく含まれていないことだ。今回の会談が、国連制裁が発動中のまま行われるために、中心議題は核問題や軍事・安保問題で、経済問題には深入りできないことを自覚した人選とみられた。

金正恩党委員長は、先の中国訪問には軍幹部を同行しなかったが、今回は戦闘部門を担う総参謀長と人民武力相が同行した。南北間の軍事的緊張緩和などを協議するために、軍幹部が同行した方がよいと判断したとみられる。

軍事境界線を越えて韓国側に入った北朝鮮側要人は、会談会場となる「平和の家」の前で行われた歓迎行事に参加したが、北朝鮮側の李明秀総参謀長と朴永植人民武力相は、文在寅大統領が挨拶に行くと言手敬礼した。いわば敵の最高司令官に敬礼した形になった。

南北首脳会談には、金英哲党統一戦線部長、金与正党第1副部長が同席し、金与正氏の存在の大きさを印象付けた。

南北首脳会談で採択された「板門店宣言」は、第1は「南北は、南北関係の全面的で画期的な改善と発展を成し遂げることによって、断ち切られた民族の血脈をつなぎ共同繁栄と自主統一の未来を早めていく」（南北関係の改善と発展）であり、第2は「南北は朝鮮半島で先鋭な軍事的緊張状態を緩和し、戦争の危険を実質的に解消するために共同で努力していく」（軍事的緊張緩和）であり、第3は「南北は、朝鮮半島の恒久的で強固な平和体制の構築のために積極的に協力していく」（平和体制の構築）であった。

南北の経済協力の内容がなかったのは、国連制裁という制約下での首脳会談であったためだった。その一方で軍事的な緊張緩和について踏み込んだ合意がなされた。

注目の「非核化」については、宣言文における（3）の平和体制構築の第4項目で「南北は、完全な非核化を通じて核なき朝鮮半島を実現するという共同の目標を確認した」と表現された。北朝鮮は「封南通米」路線をとっている時期は、韓国との核問題の協議を拒否してきたが、金正恩党委員長は文在寅大統領との合意文書で「完全な非核化を通じて核なき朝鮮半島を実現する」と約束した。

金正恩党委員長が署名した「板門店宣言」では「非核化」への言及があったが、宣言署名後の南北両首脳が発言の場では、金党委員長の口から「非核化」への言及はなかった。北朝鮮がその約束を実現するかどうかは、韓国との交渉ではなく、米国との交渉に掛かっているという構造に変化はなかった。

## 大連で第2回中朝首脳会談

南北首脳会談を終えた金正恩党委員長は専用機で訪中し、5月7、8日の両日、中国遼寧省の大連市で習近平総書記と2回日の中朝首脳会談を行った。金正恩党委員長には李洙暻、金英哲の両党副委員長、李容浩外相、金与正党宣伝扇動部第1副部長、崔善姫外務次官ら

が随行した。

習近平総書記との首脳会談には第1回と同じ李洙暻、金英哲党副委員長と李容浩外相が同席した。北朝鮮側発表では、金正恩党委員長は「深刻な変化が起こっている朝鮮半島周辺情勢の推移」について分析、評価した。習近平総書記は「中朝両国は運命共同体、変わらない唇齒の関係だ」と述べ「情勢がいかに流れても中朝関係を強化し、発展させようとするのは両国の党と政府の確固不動の立場であり、唯一に正確な選択である」と強調した。

また、習近平総書記は北朝鮮が4月の党中央委で「並進路線」を終了し、経済建設に総力を集中する新たな戦略的路線を打ち出したことについて支持を表明した。

中朝首脳は南北首脳会談の結果を分析し、米朝首脳会談への対応について意見を交換したとみられた。

### トランプ大統領の「首脳会談中止」発言

ポンペオ国務長官は5月9日に訪朝し、金英哲党統一戦線部長と会談した後、金党委員長と会談した。ポンペオ氏は米中央情報局（CIA）長官として3月末から4月初めにかけて訪朝したのに続く、2回目の訪朝だった。米国務長官としては2000年のオルブライト国務長官（当時）以来となった。

北朝鮮側はポンペオ長官の訪朝に合わせ、北朝鮮で拘束されていた米国人3人を解放した。3人は、2015年10月にスパイ容疑で拘束されて2016年4月に10年の労働教化刑を言い渡された韓国系米国人のキム・ドンチョル氏と、2017年春に「敵対行為」の容疑で拘束された平壤科学技術大学のキム・サンドク氏とキム・ハクソン氏であった。

金桂冠第1外務次官は5月16日、談話を発表し、超強硬派で知られるボルトン大統領補佐官など米国側を非難した。談話は（1）「先・核放棄、後・補償」方式の「リビア式核放棄」（2）「完全かつ検証可能で不可逆的な非核化（核廃棄）」（CVID）（3）「核、ミサイル、生化学兵器の完全放棄」——の3点は受け入れることができないと、拒否の姿勢を明確にした。

さらに、崔善姫外務次官は5月24日、談話を出し「われわれは米国に対話を哀願しないし、米国がわれわれと対座しないというなら、あえて引き止めないであろう」とした上で、「米国がわれわれと会談場で会うか、さもなければ核対核の対決場で会うかは、全的に米国の決心と行動にかかっている」と挑戦的な対応を取った。

これに対し、ホワイトハウスは5月24日、トランプ大統領が北朝鮮の金正恩党委員長に書簡を送り、シンガポールで6月12日に行うことになっていた米朝首脳会談を中止することを通告した、と明らかにした。

これを受け、金桂冠第1外務次官は5月25日朝に談話を発表し、中止決定を再考することを求めた。さらに「歴史的な朝米首脳対面について言えば、わが方は、トランプ大統領がこれまでのどの大統領も下すことができなかった勇断を下し、首脳対面という重要な出来事をもたらすために努力したことについて、ずっと内心は高く評価してきた」とトランプ大統領を持ち上げた。

こうした状況の中で、韓国の文在寅大統領と金正恩党委員長は5月26日に板門店の北朝鮮側施設の「統一閣」で2回目の南北首脳会談を、事前に公表せず非公開で行った。韓国側は徐薫国家情報院長、北朝鮮側は金英哲党統一戦線部長だけが同席しての極めて実務的な首脳会談だった。

文在寅大統領は会談後の翌27日に会見し(1)6月12日の米朝首脳会談が成功裏に開催されなければならない(2)朝鮮半島の非核化と平和体制構築のためのプロセスを中断しない——の2点を金正恩党委員長と確認したと明らかにした。

党機関紙「労働新聞」も5月27日付でこの首脳会談を報じ「金正恩委員長は、朝米関係の改善と朝鮮半島の恒久的で強固な平和体制の構築のために今後も積極的に協力していこうと述べた」とし、米朝関係改善への強い意志を示した。さらに、先に北朝鮮側が一方的にキャンセルしていた南北閣僚級会談を6月1日に開催し、これ以降も軍当局者会談や赤十字会談を積極的に推進していくことを確認した。

トランプ大統領は5月26日(米東部時間)、ベネズエラで約2年間拘束されて解放されたジョシュア・ホルト氏と会った場で、米朝首脳会談について「われわれが話している今、ある場所で会合が進行中だ。場所がどこかは言わないが、ここからそれほど遠くない」と述べた。トランプ大統領が「ここ(ワシントン)からそれほど遠くない」と発言したことから、北朝鮮の国連代表部があるニューヨークで実務協議が始まったとみられた。トランプ大統領は2回目の南北首脳会談について「非常によい対話が行われた」と高く評価し、米朝首脳会談に向けた北朝鮮との実務協議はうまくいっており、会談は当初の予定通り6月12日にシンガポールで行われる、とした。

北朝鮮の金英哲党統一戦線部長が5月30日に訪米、ポンペオ国務長官と金英哲党統一戦線部長がニューヨークで会談した。トランプ大統領は6月1日に、ワシントンのホワイトハウスで金英哲部長と会い、金正恩党委員長の親書を受け取り、米朝首脳会談を予定通り6月12日に行うとした。1度は死んだと思われた米朝首脳会談が生き返った。

### 軍の3トップを一斉交代

北朝鮮メディアは、5月18日に朝鮮労働党中央軍事委員会第7期第1回拡大会議が開かれ「党中央軍事委員会の一部の委員を解任および任命、武力機関の責任幹部を解任および転任し、新しい幹部を任命することに関する組織問題が取り扱われた」と報じ、軍の人事が行われたことを確認したが、人事の具体的な内容には触れなかった。拡大会議は前日の5月17日に開かれたと見られた。

党機関紙「労働新聞」は5月26日付で、金党委員長が江原道の元山葛麻海岸観光区の建設現場を視察したと報じる中で、金党委員長に同行した金秀吉平壤市党委員長を「軍総政治局長」の肩書で報じ、軍総政治局長が金正角氏から金秀吉氏に交代したことが確認された。

金正角氏が党政治局員に選出されて1カ月もせずに軍総政治局長を解任されるというのは異例であった。金正角氏は党政治局員も解任されたとみられた。

韓国の「聯合ニュース」は6月3日に情報当局関係者の話として、総参謀長が李明秀氏から李永吉総参謀部第1副総参謀長に、人民武力相が朴永植氏から努光鉄第2経済委員長にそれぞれ交代したと見られると報じた。

朝鮮中央放送は6月11日、金正恩党委員長が米朝首脳会談のために平壤からシンガポールに向けて出発したことを報じる中で、同行した努光鉄氏を人民武力相の肩書で報じて人民武力相就任が確認された。

朝鮮中央通信は7月27日に金正恩党委員長が同26日に朝鮮戦争の参戦烈士墓を訪問し

たとと報じる中で、同行した李永吉氏の肩書を軍総参謀長と報じ、李永吉氏の軍総参謀長就任が確認された。

北朝鮮の軍のトップ3の要職である軍総政治局長、総参謀長、人民武力相が一気に交代することはこれまでに見られない異例の人事であった。朝鮮労働党は4月20日に党中央委員会第7期第3回総会を開催した。軍人事をやるならこの時にできたはずだ。それどころか、金正角総政治局長を党政治局員に選出している。4月27日の板門店での南北首脳会談には李明秀総参謀長、朴永植人民武力相も同行した。党中央委総会から1カ月も経たない5月17日に党中央軍事委員会拡大会議を開いて、こうした人事を行ったのは異例だ。

一斉交代の第1の理由は激動する国際情勢を背景に、党性の強い軍人を起用することでの軍統制の強化だろう。党中央軍事委拡大会議では「革命発展の要請と現時期の人民軍の実態を総合的に分析したことに基づいて革命的党軍を軍事的・政治的にいっそう強化し、国家防衛事業の全般において改善をもたらすための一連の組織的対策が討議、決定された」とされた。「並進路線」の終了という党の基本路線の転換の中で、軍の動揺を防ぐために党性の強い軍人を起用したとみられる。

第2は起用された人物は軍内部では比較的穏健派とみられてきた軍人である。「並進路線」を終了し、経済建設に集中する中で、経済建設にも寄与する軍の役割を主導する穏健派の軍人を起用したとみられる。

第3は世代交代であろう。この時点で金正角氏は77歳、李明秀氏は84歳であり、2人とも金正日総書記を支えた軍人である。2人の軍総政治局長、総参謀長への起用はもともとワンポイントリリーフの性格が強いもので、いずれは金正恩時代の軍人に交代するとみられた。

### 米朝首脳会談

トランプ大統領と金正恩党委員長の史上初めての米朝首脳会談がシンガポールで開催された。金正恩党委員長は中国機でシンガポール入りし、金英哲党統一戦線部長（党副委員長）、李洙墉党国際部長（同）、李容浩外相（党政治局員）、努光鉄人民武力相（党政治局員候補）、金与正党宣伝扇動部第1副部長（党政治局員候補）、崔善姫外務次官、韓光相党財政経理部長らが同行した。就任したばかりの努光鉄人民武力相や、経済担当の韓光相部長も同行したことが注目された。

会談では「米朝共同宣言」が発表された。その内容は（1）米国と北朝鮮は、両国民が平和と繁栄を切望していることに応じ、新たな米朝関係を確立すると約束する（2）米国と北朝鮮は、朝鮮半島において持続的で安定した平和体制を築くため共に努力する（3）2018年4月27日の「板門店宣言」を再確認し、北朝鮮は朝鮮半島における完全非核化に向けて努力すると約束する（4）米国と北朝鮮は（朝鮮戦争の米国人）捕虜や行方不明兵士の遺骨の収集を約束する。これには身元特定済みの遺骨の即時返還も含まれる—というもので、原則的な合意に終わった。

（1）の「新たな米朝関係」と（2）の「持続的で安定した平和体制」は北朝鮮側が要求したもので、（3）の「朝鮮半島における完全非核化」と（4）の「遺骨返還」は米国側が要求したものであった。トランプ大統領は会談後の記者会見で米韓合同軍事演習の中止を明らかにした。

史上初の米朝首脳会談だったが、合意内容は原則的なものに終わり、国際社会が注目した北朝鮮の非核化については北朝鮮が「北朝鮮は朝鮮半島における完全非核化に向けて努力する」と約束するという抽象的なものに終わり、非核化へ向けた具体的な内容では合意できなかった。

しかし、朝鮮戦争以来約70年間、敵対関係にあった米朝の最高指導者が会談し「新たな関係」を確立し、朝鮮半島に「平和体制を築く」としたことは大きな変化でもあった。

### 3 回目の中朝首脳会談

金正恩党委員長は6月19～20日訪中し、習近平党総書記と会談した。3月25～28日の北京訪問、5月7～8日の大連訪問に続き3回目の訪中だった。この訪中には崔龍海党政治局常務委員、朴奉珠首相、李洙墉、金英哲、朴泰成の各党副委員長、李容浩外相、努光鉄人民武力相らが同行した。

首脳会談では習近平総書記が「(金正恩党委員長の3回目の訪中は)伝統的な中朝親善を発展させていこうとする委員長同志の確固不動の意志を十分に見せし、中朝両党と両国の関係の不敗性を全世界に誇示した」と述べた。

金正恩党委員長は「朝中が同じ家族のように苦楽を共にし、心から助けて協力する姿は朝中両党、両国の関係が伝統的な関係を超越して古今東西に類のない特別な関係に発展している」、「社会主義を守り、朝鮮半島と地域の新しい未来を開いていく歴史的な旅程で中国の同志たちと同じ参謀部で緊密に協力して協同し、真の平和を守るために自分の責任と役割を果たしていく」と述べた。

習総書記が中朝関係の「不敗性」を強調し、金党委員長が中朝関係を「同じ参謀部」と表現したのはこれまでにない表現と見られた。

今回の北朝鮮訪中団のメンバーで注目されるのは、北朝鮮経済の総責任者とともいうべき朴奉珠首相と、5月14日から24日まで北朝鮮の主要都市・道の党責任者を引率して中国を経済視察した「親善参観団」の団長を務めた朴泰成副委員長が含まれていたことだった。

金党委員長は訪中2日目の6月20日、中国農業科学院国家農業科学技術革新院と北京市軌道交通指揮センターを参観した。

### ポンペオ長官の3回目の訪朝

ポンペオ国務長官は7月6～7日に3回目となる訪朝をした。金英哲党統一戦線部長と米朝首脳会談後の状況を協議したが、金正恩党委員長との会談は実現しなかった。

北朝鮮は、ポンペオ米国務長官が平壤を離れて5時間も経たないうちに外務省報道官談話を発表し、米朝高官協議での米国側の姿勢を厳しく批判した。

談話は「初の朝米高位級会談で現れた米国側の態度と立場は実に遺憾極まりないものであった」とし「米国側はシンガポール首脳の対面と会談の精神に背馳してCVID(完全かつ検証可能で不可逆的な非核化)だの、申告だの、検証だのと言って、一方的で強盗さながらの非核化要求だけを持ち出した」と非難した。

談話は一方で、「信頼の構築を先立たせて段階的に同時行動の原則に基づいて解決可能な問題からひとつずつ解決していくのが、朝鮮半島非核化実現の最も速い近道である」と訴

え「段階的、同時的措置」による解決を主張した。談話は「われわれは、トランプ大統領に対する信頼心を今もそのまま持っている」と強調し、対話の意思を明確にした。

### ポンペオ長官の8月訪朝は中止

ポンペオ米国務長官は8月23日、訪朝予定を前に米国の北朝鮮担当特別代表に米自動車大手フォード・モーターのステイブ・ビーガン副社長を起用すると発表した。

その直後の8月24日、トランプ大統領はツイッターへの書き込みで、8月27日に予定されていたポンペオ長官の訪朝中止を明らかにした。その理由として「朝鮮半島の非核化について、十分な進展があったとは感じられないからだ」とした。トランプ大統領自身が北朝鮮の非核化が不十分と発言したことが注目された。

米「ワシントン・ポスト」紙は8月27日、トランプ米大統領がポンペオ米国務長官の訪朝を中止したのは、発表直前に北朝鮮の金英哲党統一戦線部長がポンペオ長官に送った「秘密書簡」が原因だったと報じた。同紙は米政府高官の話として、書簡の具体的な内容は分からないが、ポンペオ長官の訪朝を取りやめるに十分なほど「好戦的」だったと報じた。

### 下がった軍部の序列

北朝鮮では8月16日に金永春元人民武力部長（人民武力省総顧問）が急性心筋梗塞で死亡し、その時に金党委員長をトップとする計151人からなる国家葬儀委員会の名簿が発表された。

その際には軍幹部も葬儀委員会の名簿にあり、軍部でトップだった李明秀前総参謀長が序列6位、金秀吉軍総政治局長、李永吉総参謀長、努光鉄人民武力相の3氏は序列20位から22位だった。李明秀氏は革命武力幹部として名前が挙がり、軍幹部の中ではトップだが、軍部でどういう職責についているかはこの時点では明らかにならなかった。

ただ李明秀氏は党政治局員であり、金秀吉、李永吉、努光鉄の3氏は、序列上では政治局員候補クラスのためにこうした位置になっていたとみられた（※軍総参謀長を解任された李明秀氏はその後も政治局員の地位を維持していたが2019年2月8日の朝鮮人民軍創建71周年の報道で朝鮮人民軍最高司令部第1副司令官に就いていることが確認された）。

葬儀委員会の名簿では序列27位にあった李炳哲前党軍需工業部第1副部長（党政治局員候補）が中央報告大会には出席しなかった。李炳哲氏は金党委員長が朱奎昌元党機械工業部長の死去に際し弔問に訪れた際にも同行しており（9月5日報道）、健康上の理由などから欠席したのかもしれない。

黄炳瑞元軍総政治局長の序列は41位だった。黄炳瑞氏は2017年秋に処罰を受け、革命化教育を受けていたが、金党委員長の現地指導にも同行し、地位を回復しつつあった。軍総政治局長を解任された金正角次帥は43位だった。この序列を考えれば、党政治局員も解任されたとみられた。

また葬儀委員会の名簿では、張成沢氏の側近として長く消息がなかった文景德元党平壤市委責任書記の名前が139位にあった。党機関紙「労働新聞」は7月4日、金党委員長が平安北道薪島郡の人民と新義州化粧品工場の従業員に贈った贈り物伝達集会を報じる中で、文景德氏を「平安北道党委員長」の肩書で報じ、復権を確認した。

### 抑制された建国70周年記念行事

北朝鮮が2018年最大の「大慶事」と位置付け、内外の注目を集めた9月9日の建国70周年だったが、平壤の金日成広場で行われた軍事パレードには、今年2月8日の朝鮮人民軍創建70周年慶祝の軍事パレードに登場した大陸間弾道ミサイル(ICBM)「火星14」や「火星15」、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)などの戦略武器は登場しなかった。また、金正恩朝鮮労働党委員長は、軍事パレードで演説もしなかった。

金正恩党委員長に代わり、金永南最高人民会議常任委員長が演説したが、核・ミサイルには言及せず「わが国に対する外部勢力のあらゆる侵略の脅威を根源的に終わらせる党の決断と精力的な活動により、共和国は最強の国家防衛力を備えた軍事強国となった」と強調するにとどまった。その上で「歴史の分水嶺で、朝鮮労働党は経済建設に総力を集中することに関する戦略的路線を提示した」と強調し、経済建設と核開発を並行する「並進路線」を終了し、経済建設に邁進する路線決定を行ったことを強調した。

一方、当初は習近平国家主席(党総書記)の訪朝の可能性も指摘されたが、習主席の特別代表として中国共産党序列3位の栗戰書・全国人民代表大会(全人代)常務委員長(国会議長)が9月8日から11日まで訪朝した。中国最高指導部メンバーの訪朝は2015年10月の共産党序列5位の劉雲山政治局常務委員以来約3年ぶりだった。金党委員長は9月9日、パレードに列席していた栗戰書常務委員長と会談した。

「朝鮮中央通信」(同10日)によると、金党委員長は「習近平主席と合意した通りに高位級の往来をさらに強化し、戦略的意思の疎通を緊密に行って、誰も手出しできない特殊で強固な朝中関係をさらに固く、深みを持って発展させていく」と述べ、さらに中朝関係を強化していく意思を表明した。

北朝鮮は9月9日夕、平壤のメーデー・スタジアムで北朝鮮の創建70周年祝賀中央報告大会を開催した。建国記念の中央報告大会が数万人を収容できるメーデー・スタジアムで開かれるのは異例だが、同スタジアムで同日から始まったマスゲーム・芸術公演「輝かしい祖国」の開幕前に中央報告大会を開く形を取った。

また党機関紙「労働新聞」は、この中央報告大会に出席した北朝鮮幹部の名前を報じたが、これが、この時点での北朝鮮の政治序列と見ることができる。序列は以下の通りであった。

(1) 金正恩党委員長 (2) 金永南最高人民会議常任委員長 (3) 崔龍海党政治局常務委員 (4) 朴奉珠首相 (5) 楊亨燮最高人民会議常任副委員長 (6) 朴光浩党中央委副委員長(党宣伝扇動部長) (7) 李洙墉党中央委副委員長(党国際部長) (8) 金平海党中央委副委員長(党幹部部長) (9) 太宗秀党中央委副委員長(党軍需工業部長) (10) 呉秀容党中央委副委員長(党経済部長) (11) 安正秀党中央委副委員長(党軽工業部長) (12) 朴泰成党中央委副委員長 (13) 金英哲党中央委副委員長(党統一戦線部長) (14) 李容浩党政治局員(外相) (15) 崔富一人民保安相(党政治局員) (16) 盧斗哲副首相兼国家計画委員長(党政治局員) (17) 崔輝党副委員長(政治局員候補) (18) 朴太徳党副委員長(党政治局員候補) (19) 鄭京扱国家保衛相(党政治局員候補) (20) 趙然俊党中央委検閲委員会委員長(党政治局員候補) (21) 李萬建前党軍需工業部長(党政治局員候補) (22) 金能五党平壤市委員長(党政治局員候補) (23) 金永大朝鮮社会民主党委員長。

これとは別に、武力機関責任幹部として(1) 李明秀前総参謀長(2) 金秀吉軍総政治局長(3) 李永吉軍総参謀長(4) 努光鉄人民武力相——の名前が挙げられた。

また、韓国の「聯合ニュース」は9月12日、「朝鮮中央テレビ」が同日放映した北朝鮮の軍事パレードの映像を分析し、主席壇に立っている位置から朴スイル8軍団長が、軍総参謀総長に起用された李永吉氏の後任として、軍序列4位の総参謀部第1副総参謀長兼作戦総局長に任命された可能性が高い、と報じた。

### 平壤で3回目の南北首脳会談

韓国の文在寅大統領は9月18日から20日まで北朝鮮を訪問し、金正恩党委員長と3回目の南北首脳会談を持った。

平壤国際空港では金正恩党委員長と李雪主夫人が夫妻で出迎えた。韓国の大統領の平壤訪問はこれが3回目だが、北朝鮮の最高指導者が夫妻で出迎えるのは初めてだった。北朝鮮は韓国メディアに対し、大統領特別機が到着する前から空港からの生中継を許可した。これも初めてであった。空港には金永南最高人民会議常任委員長、崔龍海党政治局常務委員、金英哲党統一戦線部長、李洙暎党国際部長、李容浩外相、金秀吉軍総政治局長、努光鉄人民武力相、金能五党平壤市委員長、李善権祖国平和統一委員長、車熙林平壤市人民委員長が出迎えた。党、国家、軍の幹部が顔を揃えた形だ。

文在寅大統領は宿所に向かう途中、約10万人の市民に出迎えられるなど最大級の歓迎を受けた。

2日目の南北首脳会談が終わるとすぐに、文大統領と金正恩朝鮮労働党委員長は合意文書である「9月平壤共同宣言」に署名し、軍を代表して宋永武国防部長官と努光鉄人民武力相が、軍事的緊張緩和に向けた合意書「板門店宣言履行のための軍事分野合意書」に署名した。

「9月平壤共同宣言」は6項目15条項からなり、(1)非武装地帯(DMZ)など対峙地域での軍事的敵対関係終息と敵対関係解消(2)南北の交流協力の増大と民族経済の均衡的発展(3)離散家族問題の解決(4)多様な分野の協力と交流の推進(5)朝鮮半島を核兵器や核脅威のない平和の地にするための実質的進展(6)近い時期の金党委員長のソウル訪問——を主な内容とした。

特に注目されたのは第5項の第1条項では「北朝鮮は東倉里のエンジン実験場とロケット発射台を、関係国専門家の参観の下で、まず永久的に廃棄することにした」とし約束した。しかし、北朝鮮は東倉里のロケット発射台を「西海衛星発射場」としており、今回の合意はここからの人工衛星発射までを諦めたのかどうか注目された。

また、第5項の第2条項で「北朝鮮は米国が6.12朝米共同声明の精神にのっとり相応の措置を取れば、寧辺の核施設の永久的な廃棄などの追加措置を取り続けていく用意があると表明した」とし、米国が「相応の措置」を取れば「寧辺の核施設を廃棄」するとした。

さらに、金正恩党委員長はこの宣言で「近い時期にソウルを訪問することにした」とし、文在寅大統領は「特別な事情がない限り、『近い時期』とは年内にという意味だ」と述べた。

「軍事分野合意書」は韓国政府が「事実上の南北間の終戦宣言」というほど踏み込んだ内容だった。

南北は11月1日から軍事境界線一帯で、相手側を狙った各種軍事訓練の中止、さらに南北軍事境界線を中心に幅10キロの地域で砲兵の射撃訓練や、連隊レベル以上の野外機動訓練を全面的に禁止することにした。海上では、黄海と日本海で禁止エリアを設定し、砲射

撃や海上機動訓練を中止することとした。空中では、軍事境界線の東・西部地域上空に設置された飛行禁止区域内で、固定翼航空機の空対地誘導武器射撃など実弾射撃を伴う実戦訓練を禁止した。

軍事境界線の南北2キロに設定されたDMZでは、境界線から1キロ圏内に南北がそれぞれ11カ所ずつ設置している監視所を年内に撤収し、将来は全監視所をなくし、名実ともに非武装化することを目指すとした。

板門店の共同警備区域（JSA）では、10月1日から20日以内に地雷を除去し、その後5日以内に火力装備を撤収し非武装化を実現するとした。また双方は非武装地帯内で試験的に、南北共同での遺骨の発掘作業をすることを決めた。

北朝鮮の非核化が具体性に乏しいことに比べると、南北間の軍事的緊張緩和措置は極めて具体的で詳細だった。

文大統領は19日夜、平壤市内のメーデー・スタジアムで行われたマスゲーム・芸術公演を参観し、韓国の大統領としては初めて、市民15万人を前に約7分間、直接演説をした。

さらに最終日の20日には文在寅大統領夫妻ら韓国代表団は金正恩党委員長夫妻らとともに北朝鮮北部の白頭山に登り、親睦を深めた。

### ポンペオ長官が3度目の訪朝

ポンペオ国務長官は10月7日に訪朝し、金正恩党委員長と会談した。米国側はビーガン特別代表、アンドリュー・キムCIAコリアミッションセンター長が同席した。北朝鮮側は妹の金与正・党第1副部長だけが同席した。ポンペオ長官のカウンターパートである金英哲党統一戦線部長は同席しなかった。その後の昼食会には金英哲部長も参加した。

ポンペオ長官は9日には記者団に、訪朝で「真の進展」が見られ「この先も道のりは長く、多くの作業が残っているが、最終的かつ完全に検証された北朝鮮の非核化という、最終目標達成の道筋が見通せるようになった」と述べた。（※ビーガン特別代表は2019年1月31日にスタンフォード大学の講演で、金正恩党委員長がポンペオ長官のこの訪朝の際に「プルトニウムやウラン濃縮施設を破棄することも、それ以上のこともできる」と述べたと明らかにした。ポンペオ長官の「真の進展」発言と関連している可能性がある）。

党機関紙「労働新聞」は10月8日付の1面トップで、金党委員長とポンペオ長官との会談を報じ「金正恩委員長はポンペオ国務長官と、肯定的に変化発展している半島地域情勢について評価し、非核化解決のための方案と双方の憂慮事項について詳細に説明して建設的な意見を交換し、第2回朝米首脳会談の開催に関して提起される問題に対する両国最高指導部の立場を通報し、真摯な討議を行った」とした。第2回米朝首脳会談開催を既成事実のように報じた。

### 金英哲部長の訪米ドタキャン

米国務省は11月5日、ポンペオ長官と金英哲統一戦線部長の会談が中間選挙（11月6日）直後の8日にニューヨークで行われる、と発表した。しかし、北朝鮮は土壇場になって高官会談をキャンセル。米国務省は11月7日、会談を延期すると発表した。延期の理由は明らかにされなかった。トランプ大統領が第1次世界大戦終結100周年記念行事出席のために11月9日にパリへ向けて出発する予定になっており、ポンペオ長官との協議後、金部長

がトランプ大統領と会談することが困難なことから土壇場でキャンセルした可能性が指摘された。

「朝鮮中央通信」は11月2日、北朝鮮外務省米国研究所のクォン・ジョングン所長の「いつになれば愚かな欲深さと妄想から目覚めるのか」と題した論評を配信した。

論評は「関係改善と制裁は両立できない相克である」とし、「米国はわれわれが制裁に打ち勝てないから交渉の場に出てきたという愚かな考えをきっぱりと捨てる時期である」と主張。「もし、米国がわれわれの度重なる要求をちゃんと聞き入れず、いかなる態度変化も見せずに傲慢に行動するなら、この4月にわが国が採択した経済建設総集中路線にもう1つが追加され、(経済建設と核開発を同時に進める)『並進』という言葉が再び生まれることもあり得るし、こうした路線の変化が慎重に再考慮され得る」とした。論評は、米国の出方次第では今年4月の党中央委員会第7期第3回総会で決定した「並進路線の終了」という決定を再考することもあり得ると威嚇した。

### 動静報道が消えた朴光浩党宣伝扇動部長

元抗日パルチザンの革命第1世代である金鉄萬党中央委員(元党政治局員候補、元党中央軍事委員)が、12月3日に膀胱がんで死亡した。金正恩朝鮮労働党委員長を委員長とする71人の国家葬儀委員会が構成され12月5日に国葬が営まれた。

今回の国家葬儀委員会の名簿と、8月の金永春元人民武力部長の国葬委員会の名簿を比較すると、序列はほぼ同じだが、今回の名簿に名前がない幹部がいた。金永南最高人民会議常任委員長(党政治局常務委員)、朴光浩党宣伝扇動部部長(党政治局員)、朴泰成党副委員長(同)、李容浩外相(同)、黄炳瑞党第1副部長というメンバーだ。

このうち、金永南常任委員長と朴泰成党副委員長は、11月末から中南米を訪問中である。また李容浩外相もベトナム、シリアなどを訪問中であることから、名簿に名前がないと見られた。

また、8月には名簿の7位にあった朴光浩党宣伝扇動部部長と、41位にあった黄炳瑞党第1副部長の名前がなかった。黄炳瑞氏は金正恩党委員長が2019年元日に錦繍山太陽宮殿を訪問した際にも姿があった。朴光浩部部長は、2018年11月3日に、中国芸能人代表団が訪朝し、同代表団の公演や、これを歓迎する宴会が開かれたことを「朝鮮中央通信」などが報じた中で、公演を鑑賞し、宴会にも参加したと報じられた。しかし、北朝鮮メディアはこの2018年11月3日以来、朴光浩部部長の動静を報道しておらず、健康悪化の可能性が指摘されている。

### 現地指導は約半数が対外活動

ラヂオプレスの集計によると、北朝鮮メディアが伝えた2018年の金正恩党委員長の動静報道は133件で、対外関係が64件で全体の動静数の48.1%でトップで、経済活動が33件で24.8%、軍や経済関係を除く国内関係が28件で21.1%、軍関係が8件で6.0%だった。

金正恩党委員長が権力を継承して以降、対外関係の活動は多くても5%以下(0.5%~4.3%)だったが、2018年は対外関係の活動が激増した。2018年は金正恩党委員長の活動が内政から外交に重点が移されたことを示した。

金正恩党委員長の動静に同行した幹部では、第1位は趙甬元党組織指導部副部長で52回、

第2位は李雪主夫人で44回、3位は崔龍海党組織指導部長で37回、第4位は金英哲党統一戦線部長と李洙墉党国際部長で33回、第6位は黄炳瑞党第1副部長で29回、第7位は李ヨンス党副部長で28回、第8位は金正恩党委員長の妹の金与正党宣伝扇動部第1副部長が23回、第9位は努光鉄人民武力相で22回、第10位は呉日晶党副部長で21回—という状況だった。

同行幹部では2016年、2017年と黄炳瑞氏が最も同行回数が多かったが、2018年は趙甬元氏が前年の35回から52回と大幅に回数を増やした。また、金正恩党委員長の海外訪問が多くこれに同行した李雪主夫人の登場回数が増えた。第3位は3年連続で崔龍海氏だった。2017年秋に革命化教育を受けたとされる黄炳瑞氏は復活したが、2018年は過去2年の1位から6位に後退した。

## まとめ

### ○党中心体制の確立

2018年12月で金正恩体制がスタートして7年が経過した。金正恩氏は20代後半で権力を継承し、独裁体制を確立するまではかなりの時間を要するとみられたが、現実には、そうした予想をはるかに超えるスピードで「唯一的領導体系」という独裁体制を強化してきた。

金正恩氏は2012年7月の李英鎬軍総参謀長の粛清、2013年12月の張成沢党行政部長の粛清でそれぞれ軍と党の実力者を排除した。2016年5月には36年ぶりに第7回党大会を開催し、金正恩氏は朝鮮労働党委員長という地位に就き、党中心の体制を整備した。

金正日総書記の時代に最高権力機関とされた「国防委員会」は「国務委員会」に改編され、北朝鮮の権力構造はそれまでの朝鮮労働党と国防委員会の2元構造から、朝鮮労働党による1元構造に改編され、「労働党時代」ともいうべき党中心国家へと改編した。

党政治局常務委員会は金正恩党委員長と、対外的な元首の役割を果たしている金永南最高人民会議常任委員長に、黄炳瑞軍総政治局長、朴奉珠首相、崔龍海党副委員長の5人で構成した。これは金正恩党委員長を黄炳瑞軍総政治局長が軍で、朴奉珠首相が内閣で、崔龍海党副委員長が党で補佐する体制とみられた。

しかし、2017年10月に崔龍海氏が党組織指導部長に就任し、組織指導部による軍総政治局への検閲作業が行われ、黄炳瑞軍総政治局長や金元弘同副局長（元国家保衛相）が処罰を受ける事態に発展した。金正恩政権下では崔龍海氏と黄炳瑞氏が激しいライバル関係にあり、その政治的序列もその時期、その時期で上下したが、崔龍海氏の党組織指導部長就任で崔龍海氏の権限は大幅に強化された。張成沢党行政部長の粛清は党組織指導部と国家保衛省が主導したが、当時の国家保衛部長だった金元弘氏が処罰を受けたことで、北朝鮮の党内核心組織は党組織指導部となり、一元的な構造になって行った。革命化教育を受けた黄炳瑞氏は後に党第1副部長まで復権したが、党中央委政治局には入っておらず、本稿執筆時点では崔龍海氏と黄炳瑞氏の権力闘争は崔龍海氏が上位を確保する状況となっている。

一方で、軍指導部は李明秀氏が党政治局員となったが（2019年2月に軍最高司令部第1副司令官への就任を確認）、2018年5月に一斉交代で軍の3要職に就いた金秀吉軍総政治局長、李永吉軍総参謀長、努光鉄人民武力相は党政治局員候補で、政治局内でも軍人の地

位はそれまでに比べ低いものとなっている。

金正恩体制は第7回党大会で労働党中央の体制として整備され、さらにその後の人事などを通じて党中央体制が強化、確立されている。労働党内部でも党組織指導部や党宣伝扇動部が核心的な組織として権限を強化しているといえる。

### ○「並進路線」の終了

金正恩政権がスタートした時期には「自主、先軍、社会主義」を指導理念にし、先軍政治を継承する姿勢を示したが、金正恩氏の唯一的良導体系を確立していく中で、軍重視の体制から党中央の体制へと変換を図ってきた。

その一方で金正恩政権は2013年3月の党中央委3月総会で経済建設と核開発を同時に進める「並進路線」を打ち出した。

北朝鮮は金正恩政権になり4回の核実験、80回以上のミサイル発射実験を繰り返した。

北朝鮮は、先軍路線を労働党中央の路線に転換しながらも、核・ミサイル開発を強力に推進し、先軍路線を薄めながらも、核・ミサイル開発を党・軍・国家の中心課題に据えることを体制運営の中心課題にした。だが、核・ミサイル開発が軍部中心で行われるのではなく、党軍需工業部中心で推進されたことに端的に表れているように、「並進路線」の推進主体は軍ではなく党であった。「軍による先軍」から「党による先軍」という変化の中で、核ミサイル開発が続けられた。一方、核ミサイル開発が体制運営の求心点になったことは、先軍時代から先党時代へと転換されている潮流の中で、ともすれば疎外されつつあった軍部の自尊心を一定程度維持する役割を果たした。

金正恩氏は2017年11月末の段階で、「並進路線」により米国を攻撃できる核兵器である大陸間弾道ミサイル（ICBM）の開発に成功したとし、国家的核武力の完成を宣言した。北朝鮮がミサイルの大気圏再突入の技術を獲得したかどうかについては疑問も多いが、金正恩党委員長はいわば「寸止め」状態で国家核武力の完成を宣言した。

唯一的領導体系の確立と国家核武力を成し遂げた金正恩氏が2018年から米国や韓国との対話路線に転換したことは十分にあり得る選択であった。金正恩氏が今後、数10年にわたり、独裁体制を維持することを考えれば、最も障害となるのは米国の政治的、軍事的、経済的圧迫である。国内の独裁体制を確立した金正恩氏にとって、米国から体制の安全の保証を勝ち取ることが、体制維持の次の必須課題となった。経済の面でも、対米交渉を通じて制裁を解除し、人民生活の向上を図ることが必要であった。対米関係を打開し、経済制裁を解除緩和しなければ、市場経済的な要素を取り入れることで比較的安定してきた北朝鮮経済が今後、深刻な影響を受けることは明らかであった。その意味で、金正恩党委員長が2018年から対外交を全面的に展開し始めたことは論理的に十分、理解できる路線転換であった。

トランプ大統領が2018年3月8日に米朝首脳会談を受け入れたことで、北朝鮮は4月20日の党中央委員会第7期第3回総会で「並進路線」を終了することを決定した。

「並進路線」を勝利のうちに終了し、経済建設に総力を結集するという新路線は金正恩党委員長による画期的な路線転換であった。

### ○問われる軍の統制

北朝鮮はこれまで核兵器、ミサイルを「万能の宝剣」として開発に全力を挙げてきた。それが、党の方針として「並進路線の終了」と「非核化」が提示されれば、軍内部でとまどいや不満の声が上がるのはある意味で当然である。

金正恩時代の初期には、軍を社会主義国家の本来の「党の軍」に戻すために、党の中樞幹部が洋服を脱いで軍階級を付けて軍服を着ることで、軍を統制するという従来の社会主義国家でもあまり例を見ない現象がみられた。しかし、金正日時代の軍幹部をほぼ一掃し、金正恩時代の軍幹部の登用を実感させたのが2018年5月の軍総政治局長、軍総参謀長、人民武力相の一斉交代であった。ここで登用された金秀吉軍総政治局長、李永吉総参謀長、努光鉄人民武力相はいずれも軍服を脱いで党で活動していた軍出身者や、党性の強い軍人という特徴を持った。

一方で、北朝鮮は「並進路線」を終了し、経済建設に総力を集中する政策を決定したことで、経済建設の分野においても軍の役割を強調する路線を強化しつつある。資本主義国家のように建設会社があるわけでもない北朝鮮においては、経済建設の中で軍が果たさなければならぬ役割は大きい。

しかし、これは軍の位相低下という側面も含んでおり、軍内部の不満が蓄積される可能性も内包している。そのためには、軍に対する食糧供給や福利厚生面での配慮がこれまで以上に求められているともいえる。

### ○女性陣の浮上

2018年の内政面で浮上してきた一つの現象は女性陣の役割増大だ。

金正恩党委員長の外交活動が活発化したのが、これを秘書室長のように支えたのが妹の金与正党宣伝扇動部第1副部長であった。金与正氏は党政治局員候補、党宣伝扇動部第1副部長、最高人民会議代議委員などの職責を持つと同時に、金正恩党委員長に付き添い、側面から支える光景が何度もあった。党の政治序列を超えて、金正恩党委員長の最側近としての姿が浮き彫りになった。

また、金正恩党委員長の外交活動が活発化することに伴い、李雪主夫人の同行が増加し、同年の同行回数44回は幹部の中でも趙甬元党組織指導部副部長に次いで第2位であった。さらに2018年4月の中国芸術団公演ではこれに出席した李雪主夫人の行動が党機関紙「労働新聞」で単独報道された。

また、外交面では対米交渉を担当する崔善姫氏が2018年2月に外務省北米局長から外務次官に昇格し、対米交渉で重要な役割を果たすようになった。

2月に行われた平昌冬季五輪に参加した三池淵管弦楽団の団長に起用された玄松月氏は党宣伝扇動部副部長に就任していることが2019年2月に確認された。2018年6月の米朝首脳会談や2019年1月の4回目の訪中にも同行した。

また、北朝鮮の対外活動で中心的な役割を果たしている党統一戦線部では金ソンへ党統一戦線部統一策略室長が本来の業務の対南（韓国）業務だけでなく、金英哲党統一戦線部長の訪米に同行したり、日本との日朝交渉でも窓口の役割を果たしたりしたとされるなど存在感を強めた。

### ○外交での党統一戦線部の役割肥大化

党統一戦線部の本来の業務は韓国との対南担当だ。しかし、北朝鮮の代表団の平昌冬季五輪を通じて、米国の中央情報局（CIA）、韓国の国家情報院、北朝鮮の党統一戦線部という情報機関を通じた意思疎通が南北、米朝関係を主導したこともあり、党統一戦線部が対米交渉や対日交渉にまで担当領域を広げるといふ現象が起きている。かつて、故金容淳氏が党統一戦線部長だった時期にも、朝鮮アジア太平洋平和委員会という外郭団体を作って、金容淳党書記が対南関係だけでなく、対米や対日外交にまで手を出したことがあった。

金英哲党統一戦線部長もアジア太平洋平和委員長の肩書を持っているが、この肩書きではなく党副委員長（党統一戦線部長）の職責で、外務省や党国際部を差し置いて、対米外交で中心的な役割を果たしている。かつてこれと同じような役割を果たした金容淳党書記はもともとは党国際部で外交を担当した人物であったが、金英哲党部長は南北関係の軍事部門での対話を担当してきた軍人であり、西側との外交経験はほとんどない。

党統一戦線部がここまで役割を拡大した背景には、北朝鮮が対米交渉でこれまでの実務協議を積み上げて合意を目指す「古い方式」ではなく、トップダウン方式で最高指導者間の合意を最優先する「新しい方式」を主張したことと関係している。金英哲部長はカウンターパートのポンペオ国務長官との交渉にも応じず、核問題については「分からない、知らない」を繰り返し、訪米した際の最大の任務はトランプ大統領に金正恩党委員長の親書を伝達することだったようだといふ。

こうした党統一戦線部の役割の肥大化は実務レベルでの非核化交渉の限界を示すと同時に、トランプ大統領頼みの不安定な外交交渉ともいえた。非核化交渉が実務的な内容に入ってきたときには壁にぶつかると思われる手法であった。